

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 証紙収入	4,287,000	4,813,000	△ 526,000
2 繰越金	212,000	198,000	14,000
歳入合計	4,499,000	5,011,000	△ 512,000

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特定財源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
1 繰出金	4,499,000	5,011,000	△ 512,000	—	—	4,499,000	—
歳出合計	4,499,000	5,011,000	△ 512,000	—	—	4,499,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 4,287,000	千円 4,813,000	△ 526,000	1 証 紙 収 入	千円 4,287,000	
計	4,287,000	4,813,000	△ 526,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 212,000	千円 198,000	14,000	1 繰 越 金	千円 212,000	
計	212,000	198,000	14,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料及び 手数料	千円 4,499,000	千円 5,011,000	千円 △ 512,000	千円 —	千円 —	千円 証 4,287,000 越 212,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 4,499,000	一般会計への繰出金
計	4,499,000	5,011,000	△ 512,000	—	—	4,499,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,494,708	7,918,265	△ 423,557
2 国庫支出金	1,423,660	2,055,177	△ 631,517
3 繰入金	70,000	70,000	0
4 繰越金	969,688	1,215,914	△ 246,226
5 諸収入	2,344	2,344	0
6 県債	573,600	898,300	△ 324,700
歳入合計	10,534,000	12,160,000	△ 1,626,000

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特 国庫支出金 <small>千円</small>	定 県債 <small>千円</small>	源 その他 <small>千円</small>	
1 県土マネジメント費	10,534,000	12,160,000	△ 1,626,000	1,423,660	573,600	8,466,740	70,000
歳出合計	10,534,000	12,160,000	△ 1,626,000	1,423,660	573,600	8,466,740	70,000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	千円 7,494,708	千円 7,918,265	△ 423,557	1 流域下水道維持 管理費負担金	千円 7,024,108	
				2 流域下水道 建設費負担金	470,600	
計	7,494,708	7,918,265	△ 423,557			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	千円 1,423,660	千円 2,055,177	△ 631,517	1 社会資本整備総合 交 付 金	千円 1,423,660	
計	1,423,660	2,055,177	△ 631,517			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰 入 金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第 4 款 繰 越 金

第 1 項 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 969,688	千円 1,215,914	千円 △ 246,226	1 繰 越 金	千円 969,688	
計	969,688	1,215,914	△ 246,226			

第 5 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 2,344	千円 2,344	千円 0	1 雑 入	千円 2,344	
計	2,344	2,344	0			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 マ ネ ジ メ ン ト 土 債	千円 573,600	千円 898,300	千円 △ 324,700	1 流域下水道事業債	千円 573,600	
計	573,600	898,300	△ 324,700			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 786,935	千円 878,896	△ 千円 91,961	千円 —	千円 —	千円 負 709,935 越 77,000	千円 —			
								2 給 料	千円 232,497	1 職員給与費 475,299
								3 職員手当等	143,050	2 退職手当負担金 177,000
								4 共 済 費	99,965	3 日本下水道協会等負担金その他 134,636
								7 貸 金	1,359	
								11 需 用 費	24	
								19 負担金、補助 及び交付金	181,040	
								27 公 課 費	129,000	
2 流域下水道管理費	7,234,043	7,497,988	△ 263,945	—	—	負 6,273,211 越 892,688 諸 2,344	65,800	4 共 済 費	30	1 浄化センター管理運営費 4,728,041
								7 貸 金	1,002	第 1 処理区 2,215,618
								9 旅 費	1,027	第 2 処理区 1,843,539
								11 需 用 費	1,626,403	宇陀川 292,753
								12 役 務 費	7,579	吉野川 376,131
								13 委 託 料	2,089,415	2 下水道事業償還金その他 2,506,002
								14 使用料及び 賃借料	135	
								15 工事請負費	981,977	

									16 原材料費	150	
									18 備品購入費	19,891	
									19 負担金、補助 及び交付金	378	
									27 公課費	54	
									28 繰出金	2,506,002	
3 流域下水道建設費	2,513,022	3,783,116	△ 1,270,094	1,423,660	573,600	負 511,562	4,200	1 報酬	5,858	1 補助流域下水道建設事業費	2,442,060
								2 給料	26,155	2 単独流域下水道建設事業費	70,962
								3 職員手当等	14,932		
								4 共済費	12,780		
								7 賃金	3,708		
								8 報償費	2,243		
								9 旅費	2,300		
								11 需用費	12,082		
								12 役務費	3,410		
								13 委託料	296,772		
								14 使用料及び 賃借料	3,174		
								15 工事請負費	2,126,671		
								17 公有財産 購入費	2,500		
								18 備品購入費	45		
								19 負担金、補助 及び交付金	182		
								22 補償、補填 及び賠償金	100		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								27 公 課 費	110	
計	10,534,000	12,160,000	△ 1,626,000	1,423,660	573,600	8,466,740	70,000			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	61 ^人	— ^{千円}	258,652 ^{千円}	154,264 ^{千円}	412,916 ^{千円}	110,665 ^{千円}	523,581 ^{千円}		
前 年 度	63	—	284,153	154,292	438,445	102,434	540,879		
比 較	△ 2	—	△ 25,501	△ 28	△ 25,529	8,231	△ 17,298		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	9,407 ^{千円}	10,820 ^{千円}	3,163 ^{千円}	8,273 ^{千円}	145 ^{千円}	16,781 ^{千円}	6,506 ^{千円}	
	前 年 度	9,504	10,125	3,108	7,664	361	17,083	6,533	
	比 較	△ 97	695	55	609	△ 216	△ 302	△ 27	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当						
	本 年 度	66,001 ^{千円}	33,168 ^{千円}						
	前 年 度	66,496	33,418						
	比 較	△ 495	△ 250						

2 給料及び職員手当の増減額の明細																			
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 25,501 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	— <small>千円</small>																
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 25,501	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>61人</td> <td>0人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>63人</td> <td>0人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△2人</td> <td>0人</td> <td>△2人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	61人	0人	61人	前年度	63人	0人	63人	増 減	△2人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	61人	0人	61人																
前年度	63人	0人	63人																
増 減	△2人	0人	△2人																
職員手当	△ 28	制度改正に伴う増減分	△ 612	住居手当 △612千円	制度改正の内容 廃止（経過措置 1,800円）														
		その他の増減分	584																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区	分	行 政 職
平成 25 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	361,612 ^円
	平均給与月額	433,118
	平均年齢	48 ^才
平成 24 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	371,699 ^円
	平均給与月額	437,768
	平均年齢	49 ^才

区	分	行 政 職
県の制度	高校卒	144,500 ^円
	大学卒	178,800
国の制度	高校卒	140,100
	大学卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 25 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]	平成 24 年 1 月 1 日 現在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	3.3		6 級	2	3.4
	5 級	12	20.0		5 級	12	20.7
	4 級	36	60.0		4 級	35	60.4
	3 級	4	6.7		3 級	4	6.9
	2 級	2	3.3		2 級	3	5.2
	1 級	4	6.7		1 級	2	3.4
	計	60	100.0		計	58	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 長 所 長	課 長	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	61 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	43	
	号給数別内訳	1 号 給	3
		2 号 給	1
		3 号 給	1
		4 号 給	1
		5 号 給	36
	9 号 給	1	
比 率 (B)／(A)	70.5 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	63 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	38	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	2
		3 号 給	—
		4 号 給	34
		7 号 給	—
8 号 給	2		
比 率 (B)／(A)	60.3 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 ^{月分}	2.05 ^{月分}	3.95 ^{月分}	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875 ^{月分}	38.955 ^{月分}	55.86 ^{月分}	55.86 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	上段は、平成25年4月1日~12月31日の間の退職に係る支給率である。
	27.025	36.57	52.44	52.44		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	上段は、平成25年1月1日~9月30日の間の退職に係る支給率である。
	27.025	36.57	52.44	52.44		

キ 地域手当							ク 特殊勤務手当		
支給対象地域	奈良市、大和郡山市		宇陀市		その他の県内		区	分	行政職
支給率	3%	5%	2%	3%	2%	3%	給料総額に対する比率		0.1%
支給対象職員数	16人	32人	4人	3人	3人	2人	支給対象職員の比率 (平成25年1月1日現在)		70.0
国の指定基準に基づく支給率	10%		3%		0%		代表的な特殊勤務手当の名称		高所作業手当、坑内作業手当
ケ その他の手当									
区分		国の制度との異同				差異の内容			
扶養手当		同じ							
住居手当		異なる				自宅所有に係る額 国 ー 県 ー (経過措置 1,800円)			
通勤手当		異なる				交通用具 国 2,000円~24,500円 県 3,100円~37,500円			

Ⅲ 債務負担行為で平成26年度以降にわたるものについての平成24年度末までの支出額の見込み及び平成25年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 24 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		平 成 25 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
流域下水道事業にかかる 契約 (平24. 3.23議決)	千円 2,480,000	平 成 24 年 度	千円 —	平 成 25 年 度	千円 1,704,000	千円 986,000	千円 359,000	千円 359,000	千円 —
				平 成 26 年 度	776,000	388,000	194,000	194,000	—
				計	2,480,000	1,374,000	553,000	553,000	—

2 新規分

事 項	限 度 額	平 成 24 年 度 末		平 成 25 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
流域下水道事業にかかる 契約	千円 3,844,000	—	千円 —	平成26年度から 平成27年度まで	千円 3,844,000	千円 2,527,132	千円 738,900	千円 577,795	千円 173

IV 県債の平成23年度末における現在高並びに平成24年度末及び平成25年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成23年度末	平成24年度末現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
流域下水道事業債	千円 29,552,221	千円 29,083,994	千円 573,600	千円 1,818,281	千円 27,839,313
計	29,552,221	29,083,994	573,600	1,818,281	27,839,313
うち特例地方債	2,223,282	2,036,213	—	195,052	1,841,161

(注) 特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,700	1,700	0
2 繰越金	39,900	39,900	0
3 諸収入	80,100	80,100	0
歳入合計	121,700	121,700	0

(歳出)							
款	本年度予算額 <small>千円</small>	前年度予算額 <small>千円</small>	比較 <small>千円</small>	本年度予算額の財源内訳			一般財源 <small>千円</small>
				特定財源			
				国庫支出金 <small>千円</small>	県債 <small>千円</small>	その他 <small>千円</small>	
1 農林水産業費	121,700	121,700	0	—	—	120,000	1,700
歳出合計	121,700	121,700	0	—	—	120,000	1,700

2 歳 入

第 1 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 1,700	千円 1,700	千円 0	1 繰 入 金	千円 1,700	
計	1,700	1,700	0			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 39,900	千円 39,900	千円 0	1 繰 越 金	千円 39,900	
計	39,900	39,900	0			

第 3 款 諸 収 入

第 1 項 県預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預 金 利 子	千円 50	
計	50	50	0			

第 3 款 諸 収 入

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金元利収入	千円 80,000	千円 80,000	千円 0	1 林業改善資金 貸付金元金収入	千円 80,000	
計	80,000	80,000	0			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 50	千円 50	千円 0	1 貸付金延滞違約金	千円 50	
計	50	50	0			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 林業改善 資金貸付 事業費	千円 121,700	千円 121,700	千円 0	千円 —	千円 —	千円 越 39,900 諸 80,100	千円 1,700	12 役 務 費	千円 1,700	貸付金その他
								21 貸 付 金	120,000	
計	121,700	121,700	0	—	—	120,000	1,700			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	426,340	475,392	△ 49,052
2 繰入金	66,871	11,185	55,686
3 繰越金	7,867	17,729	△ 9,862
4 諸収入	144,322	137,494	6,828
歳入合計	645,400	641,800	3,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	645,400	641,800	3,600	—	—	578,529	66,871
歳出合計	645,400	641,800	3,600	—	—	578,529	66,871

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 426,340	千円 475,392	△ 49,052	1 売上高使用料	千円 105,628	
				2 施設使用料	306,603	
				3 水使用料	10,588	
				4 敷地使用料	3,521	
計	426,340	475,392	△ 49,052			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 66,871	千円 11,185	千円 55,686	1 繰 入 金	千円 66,871	
計	66,871	11,185	55,686			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 7,867	千円 17,729	千円 △ 9,862	1 繰 越 金	千円 7,867	
計	7,867	17,729	△ 9,862			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 144,322	千円 137,494	千円 6,828	1 電気使用料納付金	千円 107,697	
				2 下水道使用料納付金	36,605	
				3 雑 入	20	
計	144,322	137,494	6,828			

3 歳 出

第 1 款 農林水産業費

第 1 項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	県 債	そ の 他					
1 中央卸売市場管理費	千円 645,400	千円 641,800	千円 3,600	千円 —	千円 —	千円 使 越 諸 426,340 7,867 144,322	千円 66,871	1 報 酬	千円 5,554	1 職員給与費 2 管理運営費 3 公債費 4 市場清掃組合等補助金その他	150,980 378,494 28,946 86,980
								2 給 料	77,458		
								3 職員手当等	45,033		
								4 共 済 費	30,686		
								7 賃 金	3,924		
								8 報 償 費	2,272		
								9 旅 費	521		
								10 交 際 費	30		
								11 需 用 費	205,096		
								12 役 務 費	782		
								13 委 託 料	81,984		
								14 使用料及び 賃借料	235		
								15 工事請負費	25,801		
								19 負担金、補助 及び交付金	123,683		
								27 公 課 費	13,395		

								28 繰 出 金	28,946	
計	645,400	641,800	3,600	—	—	578,529	66,871			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17	—	77,458	44,193	121,651	28,489	150,140	
前 年 度	18	—	81,124	46,471	127,595	29,406	157,001	
比 較	△ 1	—	△ 3,666	△ 2,278	△ 5,944	△ 917	△ 6,861	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	2,622	3,202	238	2,000	1,660	57	548
	前 年 度	3,072	3,311	504	2,107	1,553	54	563
	比 較	△ 450	△ 109	△ 266	△ 107	107	3	△ 15
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
本 年 度	3,305	20,018	10,543					
前 年 度	3,305	21,005	10,997					
比 較	0	△ 987	△ 454					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 3,666	給与改定に伴う増減分	—																
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 3,666	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>18人</td> <td>0人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>0人</td> <td>△1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	18人	0人	18人	増 減	△1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	17人	0人	17人																
前年度	18人	0人	18人																
増 減	△1人	0人	△1人																
職員手当	△ 2,278	制度改正に伴う増減分	△ 224	住居手当 △224千円	制度改正の内容 廃止（経過措置 1,800円）														
		その他の増減分	△ 2,054																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		行 政 職
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	400,705 ^円
	平均給与月額	469,652
	平均年齢	54 ^才
平成 24 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	396,032 ^円
	平均給与月額	482,431
	平均年齢	53 ^才

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒	144,500 ^円
	大 学 卒	178,800
国 の 制 度	高 校 卒	140,100
	大 学 卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平 成 25 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]	平 成 24 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	5.9 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	12.5		6 級	2	11.8
	5 級	2	12.5		5 級	1	5.9
	4 級	10	62.6		4 級	10	58.8
	3 級	1	6.2		3 級	3	17.6
	2 級	—	—		2 級	—	—
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	16	100.0		計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	困 難 な 課 長	課 長	課 長 補 佐	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給			
区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	8	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	—
		3 号 給	2
		4 号 給	—
		5 号 給	6
	9 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	50.0 [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	17 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	
	号給数別内訳	1 号 給	—
		2 号 給	3
		3 号 給	1
		4 号 給	5
		7 号 給	—
	8 号 給	—	
比 率 (B)／(A)	52.9 [%]		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 ^{月分}	2.05 ^{月分}	3.95 ^{月分}	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875 ^{月分}	38.955 ^{月分}	55.86 ^{月分}	55.86 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	上段は、平成25年4月1日~12月31日 の間の退職に係る支給率である。
	27.025	36.57	52.44	52.44		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	上段は、平成25年1月1日~9月30日 の間の退職に係る支給率である。
	27.025	36.57	52.44	52.44		

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市	
支給率	3%	5%
支給対象職員数	10人	7人
国の指定基準に基づく支給率	10%	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	自宅所有に係る額 国 ー 県 ー (経過措置 1,800円)
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000円~24,500円 県 3,100円~37,500円

Ⅲ 県債の平成23年度末における現在高並びに平成24年度末
及び平成25年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成23年度末	平成24年度末現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
市場事業債	千円 190,382	千円 165,730	千円 —	千円 23,252	千円 142,478
計	190,382	165,730	—	23,252	142,478